無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律施行規則の一部を改正する省令

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律施行規則（平成十一年法務省令第四十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改める。

改正後

別紙様式第３号（第６条関係）

第〇回報告書

令和　年　月　日

公安調査庁長官　殿

団　体　名
主たる事務所の所在地
代　表　者　　印

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第５条第２項又は第３項（同条第５項において準用する場合を含む。）の規定に基づき下記のとおり報告します。報告書に記載の事項は，事実に相違ありません。

１　当該団体の役職員の氏名，住所及び役職名並びに構成員の氏名及び住所

〔1〕　当該団体の役職員の氏名，住所及び役職名

氏　名	住　所	役職名

〔2〕　構成員の氏名及び住所

氏　名	住　所

（注）１　数字は，算用数字を用いること。
２　氏名には，ふりがなを付すこと。また，特別な呼称がある場合には，これを併記すること。
３　住所は，都道府県から記入し，地番も記載すること。
４　住所については，ビル，団地，アパート，マンション等に居住している場合には，その名称，専有部分の室番号をも記載すること。

２　団体の活動の用に供されている土地の所在，地積及び用途

所　在	地積	用　途
	㎡	

別紙様式第２号（第５条関係）

令和　年　月　日

公安調査庁長官　殿

（地方公共団体及び長の名称）
氏　名　㊞

調査結果提供請求書

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第32条の規定に基づき，同法第５条の処分に基づく調査の結果の提供を下記のとおり請求します。

記

１　法第５条の処分に基づく調査結果のうち提供を希望する事項及び理由
〔1〕　法第５条第１項又は第４項の処分を受けた団体が，同条第２項又は第３項（同条第５項において準用する場合を含む。）の規定により報告した事項のうち提供を希望する事項及び理由
〔2〕　法第７条第１項の規定による調査の結果のうち提供を希望する事項及び理由
〔3〕　法第７条第２項又は第14条第２項の規定による立入検査の結果のうち提供を希望する事項及び理由
２　調査結果の提供先並びに事務担当者の氏名，所属及び連絡先
〔1〕　提供先
〔2〕　事務担当者の氏名，所属及び連絡先

以　上

（備考）
１　この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ列４番とすること。
２　氏名にはふりがなを付し，公印を押なつすること。
３　１の理由には，地方公共団体の区域内に法第５条の処分を受けた団体が所有する建物が存在することなど，当該地方公共団体と当該団体との関係をも示すこと。
４　２〔1〕の提供先には，地方公共団体の名称及び所在地を記載すること。
５　２〔2〕の事務担当者の連絡先には，電話番号を記載すること。

改正前

別紙様式第３号（第６条関係）

第〇回報告書

平成　年　月　日

公安調査庁長官　殿

団　体　名
主たる事務所の所在地
代　表　者　　印

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第５条第２項又は第３項（同条第５項において準用する場合を含む。）の規定に基づき下記のとおり報告します。報告書に記載の事項は，事実に相違ありません。

１　当該団体の役職員の氏名，住所及び役職名並びに構成員の氏名及び住所

〔1〕　当該団体の役職員の氏名，住所及び役職名

氏　名	住　所	役職名

〔2〕　構成員の氏名及び住所

氏　名	住　所

（注）１　数字は，算用数字を用いること。
２　氏名には，ふりがなを付すこと。また，特別な呼称がある場合には，これを併記すること。
３　住所は，都道府県から記入し，地番も記載すること。
４　住所については，ビル，団地，アパート，マンション等に居住している場合には，その名称，専有部分の室番号をも記載すること。

２　団体の活動の用に供されている土地の所在，地積及び用途

所　在	地積	用　途
	㎡	

別紙様式第２号（第５条関係）

平成　年　月　日

公安調査庁長官　殿

（地方公共団体及び長の名称）
氏　名　㊞

調査結果提供請求書

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第32条の規定に基づき，同法第５条の処分に基づく調査の結果の提供を下記のとおり請求します。

記

１　法第５条の処分に基づく調査結果のうち提供を希望する事項及び理由
〔1〕　法第５条第１項又は第４項の処分を受けた団体が，同条第２項又は第３項（同条第５項において準用する場合を含む。）の規定により報告した事項のうち提供を希望する事項及び理由
〔2〕　法第７条第１項の規定による調査の結果のうち提供を希望する事項及び理由
〔3〕　法第７条第２項又は第14条第２項の規定による立入検査の結果のうち提供を希望する事項及び理由
２　調査結果の提供先並びに事務担当者の氏名，所属及び連絡先
〔1〕　提供先
〔2〕　事務担当者の氏名，所属及び連絡先

以　上

（備考）
１　この用紙の大きさは，日本工業規格Ａ列４番とすること。
２　氏名にはふりがなを付し，公印を押なつすること。
３　１の理由には，地方公共団体の区域内に法第５条の処分を受けた団体が所有する建物が存在することなど，当該地方公共団体と当該団体との関係をも示すこと。
４　２〔1〕の提供先には，地方公共団体の名称及び所在地を記載すること。
５　２〔2〕の事務担当者の連絡先には，電話番号を記載すること。